

東京都 主税局 平成 29 年度請負業務

報告書

平成 29 年度
炭素税導入及び引上げプロセスにおける課題と
解決手法に関する国際比較調査・分析等委託

報告書

2018 年 3 月

MIZUHO

みずほ情報総研

目 次

はじめに

I. 炭素税の事例調査	1
1. スウェーデン	1
1.1 環境政策の全体像	1
1.2 エネルギー課税(炭素税)の詳細	6
1.3 炭素税の効果	16
1.4 炭素税の導入・引上げプロセスにおける課題と解決手法	17
2. フランス	19
2.1 環境政策の全体像	19
2.2 エネルギー課税(炭素税)の詳細	24
2.3 炭素税の効果	29
2.4 炭素税の導入・引上げプロセスにおける課題と解決手法	31
3. カナダ ブリティッシュ・コロンビア州	35
3.1 環境政策の全体像	35
3.2 エネルギー課税(炭素税)の詳細	41
3.3 炭素税の効果	47
3.4 炭素税の導入・引上げプロセスにおける課題と解決手法	49
4. カナダ アルバータ州(AB州)	53
4.1 環境政策の全体像	53
4.2 エネルギー課税(炭素税)の詳細	59
4.3 炭素税の効果	64
4.4 炭素税の導入・引上げプロセスにおける課題と解決手法	64
5. カナダ 連邦	66
5.1 環境政策の全体像	66
5.2 エネルギー課税(炭素税)の詳細	71
5.3 炭素税の効果	74
5.4 炭素税の導入・引上げプロセスにおける課題と解決手法	77
6. 日本	80
6.1 環境政策の全体像	80
6.2 エネルギー課税(炭素税)の詳細	85
6.3 炭素税の効果	90
6.4 炭素税の導入・引上げプロセスにおける課題と解決手法	91

II. 実効炭素税率	97
1. 分析概要	97
1.1 目的と背景	97
1.2 分析対象	97
2. 分析結果	99
2.1 実効炭素税率の推移(1990年～2015年)	99
2.2 最新年の実効炭素税率・部門別平均炭素価格及びカバー率の推計	110
III. 考察・提言	138
1. 横断的な整理	138
1.1 各国炭素税の概要	138
1.2 炭素税導入及び税率引上げに係る合意形成手法(成功のポイント)	139
1.3 日本の炭素価格の水準	140
1.4 日本及び諸外国における炭素税の効果の比較	141
2. 考察(論点ごとの整理)	144
2.1 炭素税の制度設計時の論点と日本の課題の整理	144
2.2 論点ごとの横断的整理	145
2.3 論点ごとの施策のオプション	147
3. 提言	149
3.1 調査・分析結果に対する有識者の意見	149
3.2 平成29年度東京都税制調査会答申	151
3.3 我が国における炭素税の将来像についての提言	152

付録

1. 海外現地調査の概要
2. 日本のカーボンプライシング(海外現地調査資料)

はじめに

世界全体で温室効果ガス排出の大幅削減が目指される中、炭素に価格を付けることで、効率的かつ確実な排出削減を促すカーボンプライシングに注目が集まっている。日本では、国レベルで「地球温暖化対策のための税(温対税)」と呼ばれる低率の炭素税が導入されているが、十分な排出削減インセンティブを伴うカーボンプライシング施策は導入されていない。

こうした状況の中、日本では、昨年度末に策定された中央環境審議会「長期低炭素ビジョン」(2017年3月)において、長期大幅削減に向けて中核となる施策としてカーボンプライシングが位置づけられ、早期の検討を行うことが宣言されたこともあり、「カーボンプライシングのあり方に関する検討会」などを活用し、カーボンプライシングを巡る国民的な議論が今まさに始まろうとしている。国の最大のステークホルダである東京都が、カーボンプライシングの効果・影響を「中立的な立場」から検証し、それを踏まえ、日本のあるべき炭素税の方向性を提示することは、今後の日本の道筋を占う上で極めて重要と考えられる。こうした検討に資するべく、本調査では以下の作業を実施した。本報告書において、以下の調査・分析結果を掲載する。

(1) 炭素税の事例調査

文献調査及び現地ヒアリング調査を実施し、海外先進事例について、課税の仕組み、税率、税収使途等の基礎情報に加え、①炭素税の導入及び税率引上げプロセスにおける国民・産業界との合意形成手法(炭素税の導入・引上げについての合意がステークホルダとなされたのか、合意に至った要因は何であったか)、②国と地方の役割分担(カナダの連邦政府と州政府の間における調整や協議等の経緯、税収配分等)という視点を重視し、国の議論に対する提言に資する情報を収集。

(2) 実効炭素税率の算出

日本では、産業界を中心にカーボンプライシングに対するネガティブな議論が根強い中で、「炭素税や排出量取引制度は過剰な負担となる」といった意見に対して、より実質的な負担を示しながらカーボンプライシングの重要性を主張する必要がある。そのため、OECD が提案する「実効炭素税率」を参照し、OECD の計算手法をベースとしつつ、一定の改善を加えた上で、国の最新の情報(税率、減免措置等)を与え、独自の実効炭素税率を算出した。

(3) 我が国の望ましい炭素税のあり方に関する考察・提言

上記の調査及び分析を基に、各国の特徴を横断的に整理し、我が国の現状に適した、また産業界との折合いに配慮した、実行可能性の高い炭素税のあり方について、考察及び論点整理を行った。

注1：本報告書で使用される為替レートは、1CAD=約90.9円、1EUR=約131.7円、1SEK=約14.2円(2014~2016年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

注2：本報告書の税率データ等の最新年は2017年時点。

